

令和2年度事業報告

【主な事業概要】

令和2年3月の定例理事会及び令和2年6月の定時総会で承認された事業計画に基づき、各事業を実施しました。

《特記事項》

法人の設立目的の達成に向けて、コロナ禍に配慮しながら公益目的事業である法定検査事業については、引き続き検査依頼を受けて法定検査を実施したほか、浄化槽の普及啓発事業を行いました。

また、富山県との災害協定に基づき、災害時における緊急点検等が迅速かつ適切に行えるように協会の体制づくりを進めました。

富山県及び富山市から、浄化槽台帳管理システムデータ入力等に関する業務を受託し、連携を図りながら事業を実施しました。

主な事業概要は、次のとおり。

- (1) 当協会の主たる事業である法定検査については、下水道接続等による浄化槽設置基数が減少する中、浄化槽管理者に対して法定検査の必要性を周知し受検者の増加に努めました。結果、法定検査は、14,206基（94.5%）と目標基数を下回りましたが、11条検査の受検率は、検査対象基数の大幅な減により前年度に比べ2.4ポイント増の35.8%となりました。
- (2) 首長さんとの直接対話が大事なことから、富山県知事及び各市町村長に対し現場の声を届け、浄化槽の法定検査や普及のための提案を行いました。市町村長要望は、10月に全15市町村で実施しました。また、富山県知事要望は、12月24日に実施しました。
- (3) 青年部会の「こども環境教室」や、新川支部及び中部支部等が合同開催を予定していた「環境講座」は、コロナ禍のため中止しました。
- (4) 10月1日の「浄化槽の日」に係る普及啓発活動として、引き続き、地元紙2社及び業界紙1社において、浄化槽の特集記事を掲載しました。
- (5) 環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型浄化槽システム導入推進事業）については、補助申請等の窓口業務を担当し、会員の支援をしました。

1 会員の状況

令和2年度末の正会員数は104社で、令和2年度中の退会会員は4社でした。

区 分	令和2年3月末	入退会の内訳		令和3年3月末
		入会	退会	
正 会 員	107	0	4*	103
賛助会員	15	0	1	14
計	122	0	5	117

* 退会：保守点検業者1社、施工業者3社

2 主要事業の執行状況

■ 公益目的事業

(1) 浄化槽法に基づく法定検査事業

ア 法定検査の実施

7 条検査は 205 基、11 条検査は 14,001 基の検査を実施しました。

11 条検査の受検率は 35.8% で、前年度に比べ 2.4 ポイント増加しました。

なお、法定検査の実施内訳は、次のとおりでした。

① 法定検査の目標達成率

区 分	検査目標基数 a	検査基数 b	目標達成率 (b/a×100)	元年度 検査基数
7 条検査	230	205	89.1%	261
11 条検査	14,800	14,001	94.6%	14,010
検査員検査	13,300	13,053	98.1%	12,845
採水員検査	1,500	948	63.2%	1,165
合 計	15,030	14,206	<u>94.5%</u>	14,271

(注) 検査員検査の 13,053 基には、採水員検査対象基数のうち定年周期検査（5 年に 1 回の検査員が実施する検査）377 基が含まれている。

② 法定検査の受検率（実施率）

区 分	検査対象基数 (設置基数)a	検査基数 b	検査受検率 (b/a×100)	元年度 検査受検率
7 条検査	205	205	100.0%	100.0%
11 条検査	39,098	14,001	<u>35.8%</u>	33.4%
検査員検査		13,053	(33.4%)	(30.6%)
採水員検査		948	(2.4%)	(2.8%)
合 計	39,303	14,206	36.1%	33.9%

③ 一括契約件数

保守点検、清掃及び法定検査を合わせた一括契約件数は、次のとおりでした。

- ・ 氷見市：134 件（H25：82 件、H26：44 件、H27：3 件、H28：3 件、R1：1 件、R2：1 件）
- ・ 黒部市：240 件（H26：59 件、H27：101 件、H28：18 件、H29：28 件、H30：14 件、R1：12 件、R2：8 件）
- ・ 高岡市：264 件（H28：205 件、H29：9 件、H30：17 件、R1：14 件、R2：19 件）

イ 法定検査等促進対策

- ・ 浄化槽の適正な維持管理を推進するため、富山県と協力し各市町村と連携して検査促進を進めました。

県では、新たに 21 人槽から 50 人槽で未受検なものを対象に集中的な働きかけを行い、富山市(保健所)では、全ての未受検者に対し、現地巡回により訪問、チラシの配布による受検促進を行った。【法定検査受検の促進】

- ・ 検査員による検査の信頼性を高めるため、検査機器の日常点検や定期検査による機器の精度管理に努めたほか、検査員間のバラツキを無くすために毎月定期的にミーティングを行ったほか、検査員研修会を 1 回開催しました。

検査員の検査技術の向上と専門的知識の習得を図るため、指定検査機関で組織する東海北陸ブロック協議会検査員連絡会が実施する外部精度管理に参加しました。採水員検査の信頼性を確保するため、BOD 検査委託会社と BOD のクロスチェックを1月から3月にかけて実施しました。

指定採水員研修会は、コロナ禍のため会場開催はせず、2月に資料配付により実施しました。【法定検査の信頼性確保】

- ・ KNBラジオで、法定検査のスポット広告を年間通じて行ったほか、法定検査の継続、定着を図るための口座振替キャンペーンを行い、新たに132件の口座振替をしていただきました。また、受検依頼文書の送付やパンフレットの配布及び電話による受検依頼も積極的に行いました。(令和2年度末口座振替件数: 3,509件)

【法定検査の受検勧奨】

- ・ 検査員が体調不良で急遽出勤出来なくなっても検査が実施出来るように、検査班の1班を順番に内勤とする体制をとった。また、新たにLINEによる連絡体制も採用した。【法定検査体制の充実】

(2) 浄化槽の普及と浄化槽に関する知識の普及啓発事業

ア 首長さんとの直接対話

富山県知事及び各市町村長に対し現場の声を届け、浄化槽の法定検査や普及のための提案を行いました。

市町村長要望は、10月に全15市町村で行いました。また、県に対しては、12月24日に県民生活環境文化部長に説明の後、知事に要望書を手交し懇談しました。

いずれも、会長、副会長、地元支部長及び専務理事が、浄化槽法の改正に対する積極的な取組みをはじめとする「浄化槽の整備促進」、「浄化槽の適正な維持管理等」、「補助制度の拡充」などについて要望し、情報交換を行いました。

イ こども環境教室や環境出前講座等の開催

- ・ 水環境の保全に関する環境教育のため、青年部会が中心となって平成24年度から実施している「こども環境教室」は、コロナ禍のため中止しました。
- ・ 新川支部、中部支部及び各浄化槽協会との合同で、会員や一般の方々を対象に開催していた「環境講座」は、コロナ禍のため中止となりました。

ウ 「浄化槽の日」の普及啓発

北日本新聞、富山新聞及び建設新報において、「浄化槽の日」の特集記事を掲載しました。

KNBラジオで、「浄化槽の日」のスポット広告を9月及び10月に行いました。

エ 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進

当協会のホームページにおいて、合併処理浄化槽への転換を普及啓発しました。

チラシは、「法定検査を受けましょう!」をリニューアルし、また新たに「浄化槽法が改正されました!」を作成し、配布しました。

オ 「環境月間ポスター」協賛や「とやま環境フェア2019」出展等による普及啓発

富山県及びとやま環境財団が主催する「環境月間ポスターコンクール」に協賛し、優秀作品に選ばれた小中学生5名に対し、会長の表彰状と記念品を授与しました。

コロナ禍のため「とやま環境フェア2020」はウェブ開催(12/1~1/11)となりましたので、本協会もブース出展し協力をしました。

カ ホームページ・ラジオ等による法定検査の普及啓発

協会のホームページを更新し、行事や会議などの情報をタイムリーにお届けしました。
KNBラジオで、毎週水曜日の朝にスポットCM(20秒)を年間通じて行いました。

キ 「富山に^{いいこ}ecoとプロジェクト」等の清掃活動

青年部会が中心となって毎年実施している「富山に^{いいこ}ecoとプロジェクト」は、コロナ禍のため中止としました。

職員による事務所(富山商工会議所ビル)周辺の道路・側溝のゴミ拾いを、10月に行いました。

(3) **浄化槽の施工及び維持管理の適正化事業**

会員が、保守点検契約済証(ワッペン) 35,583枚(県内の浄化槽総数の約91%)を、浄化槽の設置場所付近の見やすい場所に貼付し、保守点検の確実な実施に努めました。

(4) **浄化槽に関する講習会、研修会等の開催事業**

指定採水員を対象に、指定採水員指定講習会の開催年以外の年に開催している「講習会」は、コロナ禍のため、会場開催は止め、2月に基本的事項や注意事項に係る資料配付による研修としました。

(5) **浄化槽に関する情報提供及び機関誌の発行事業**

機関誌「浄化槽とやま」を8月と1月の2回発行し、会員をはじめ富山県、市町村等に送付しました。

(6) **浄化槽に関する相談事業**

フリーダイヤルなどを通じて寄せられる、浄化槽管理者等からの相談等に適切に対応しました。(フリーダイヤル対応件数: 1,019件)

(7) **行政機関(富山県及び富山市)からの受託事業**

ア 富山県から「浄化槽の適正管理推進業務及び浄化槽管理システム維持管理等業務」を受託しました。 (「浄化槽管理士技術講習会」を富山市のテクノホールにおいて2回開催: 受講者147名)

イ 富山市から「浄化槽に関するデータ入力・修正業務」を受託しました。

(8) **県との災害協定に基づく事業**

ア 緊急時に速やかにかつ効率的に対応できるような協会の体制づくりを進めた。また、新型コロナウイルスの感染防止対策に努めました。

イ 9月の「県民一斉防災訓練 シェイクアウト富山」に参加し、メールによる職員の安否確認の訓練を行いました。

■ **収益事業等**

(1) **浄化槽機能保証制度推進事業**

全浄連の合併処理浄化槽機能保証制度の登録を121基受け付けました。

(2) **環境省の補助事業である省エネ型浄化槽システム導入推進事業**

協会は、補助金申請等の窓口業務を担当し、9件の補助金交付に係る会員の支援をしました。

(3) 届出用紙等販売事業

浄化槽保守点検契約書、保守点検記録票及び保守点検報告書を販売しました。

(4) 会員等の表彰及び慶弔事業

- ア 第8回定時総会において、功労者3名、優良技術者3名、感謝状1名に授与しました。
- イ 慶弔業務については、3件の弔電・香典対応をしました。

(5) 会員親睦交流事業

10月に第10回T J K杯ゴルフコンペを開催しました。

(6) その他（関係団体等との連携）

ア （一社）全国浄化槽団体連合会 [法人会計事業]

6月の一般社団法人全国浄化槽団体連合会（以下「全浄連」という。）の「第8回定時総会」に、会長が出席しました。

その他、会長は正副会長会、理事会及び委員会等に、廣瀬副会長は「事業委員会」に、それぞれ出席しました。

11月に全浄連の下部組織である北陸地区協議会（4県）の「各県会長会議」が福井市で開催され、会長及び事務局長が出席しました。

イ 指定検査機関 東海北陸ブロック協議会 [公益目的事業]

理事会、研修会及び役員連絡会、検査員連絡会は、コロナ禍のため中止となりました。

ウ （公財）日本環境整備教育センター [公益目的事業]

10月に泉佐野市（大阪）で開催予定だった（公財）日本環境整備教育センター主催の第34回全国浄化槽技術研究集会は、コロナ禍のため中止となりました。

■ その他事業(各種会議、行政懇談会等の開催)

(1) 総会 [法人会計事業]

6月9日の第8回定時総会において、令和元年度の事業報告及び収支決算が原案どおり承認されました。併せて、令和2年度事業計画及び収支予算の報告がありました。

定時総会では2名の理事と1名の監事の交替を承認し、引き続き開催された臨時理事会では、新副会長の選定と製造施工委員会の新委員3名を選任しました。

会長表彰を、功労者3名、優良技術者3名に、感謝状を1名に対し行いました。

(2) 各種会議、委員会等 [公益目的事業]

正副会長会議を1回、理事会を4回（定例理事会2回、臨時理事会2回）開催しました。また、総務委員会など各種委員会を計5回開催しました。

(3) 行政懇談会 [公益目的事業]

1月28日に、富山県及び富山市（富山県浄化槽普及促進協議会 会長）の浄化槽行政関係者と協会役員、委員会委員が一同に会し、情報交換を行いました。

この他、法定検査の実施結果、会議、行事等については、附属明細書のとおりです。

令和2年度 法定検査実施結果
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 第7条検査

(1) 検査件数

対 象 数 (注1)	検 査 数	受 検 率(実施率)
205基	205基	100%

注1:新たに設置され、その使用開始日が令和2年1月～令和2年12月までのものの合計数。

(2) 施設別検査件数

施 設	住 宅	事業所	公 共 施 設			合 計
			国	県	市町村	
対 象 数	137	61	0	2	5	205
検 査 数	137	61	0	2	5	205
受 検 率	100%	100%	－	100%	100%	100%

(3) 規模別検査件数

規 模	～10	11～20	21～100	101～300	301～500	501～2000	2001～	合 計
対 象 数	165	17	19	4	0	0	0	205
検 査 数	165	17	19	4	0	0	0	205
受 検 率	100%	100%	100%	100%	－	－	－	100%

(4) 判定別結果

判 定	適正	概ね適正	不適正	合 計
検 査 数	174	26	5	205
構 成 比	84.9%	12.7%	2.4%	100%

(5) 厚生センター・保健所管内別及び市町村別の検査状況

[illegible][illegible]

2 第11条検査

(1) 検査件数

対 象 数	検 査 数	受 検 率(実施率)
39,098基 ^(注2)	14,001基 《うち、採水員検査分 948基》	35.8% 《うち、採水員検査分2.4%》
(R1年度 41,898基)	[R1年度 14,010基 うち、採水員検査分1,165基]	[R1年度 33.4% うち、採水員検査分2.8%]

注2:平成31年3月末基数から年度中の廃止及び休止を引いた基数

(2) 施設別検査件数

施 設	住 宅	事業所	公 共 施 設			合 計
			国	県	市町村	
対 象 数	29,123	9,055	40	147	733	39,098
検 査 数	7,844	5,266	40	145	706	14,001
受 検 率	26.9%	58.2%	100%	98.6%	96.3%	35.8%

(3) 規模別検査件数

規 模	～10	11～20	21～100	101～300	301～500	501～2000	2001～	合 計
対 象 数	33,014	2,022	3,342	450	109	148	13	39,098
検 査 数	9,897	1,178	2,285	382	103	143	13	14,001
受 検 率	30.0%	58.3%	68.4%	84.9%	94.5%	96.6%	100%	35.8%
R1年度 受 検 率	(27.7%)	(58.6%)	(66.1%)	(86.2%)	(93.1%)	(98.0%)	(100%)	(33.4%)

(4) 判定別結果

判 定	適 正	概ね適正	不適正	合 計
検 査 数 (うち、採水員検査数)	13,036 (876)	926 (71)	39 (1)	14,001 (948)
構 成 比	93.1%	6.6%	0.3%	100%

(5) 厚生センター・保健所管内別及び市町村別の検査状況

所 管	新川厚生センター			魚津支所	中部厚生センター			
対 象 数	5,220			1,990	5,138			
検 査 数	1,459			630	1,722			
受 検 率	28.0%			31.7%	33.5%			
市町村	黒部市	朝日町	入善町	魚津市	滑川市	上市町	立山町	舟橋村
対 象 数	2,700	1,457	1,063	1,990	2,427	836	1,872	3
検 査 数	889	387	183	630	1,054	209	458	1
受 検 率	32.9%	26.6%	17.2%	31.7%	43.4%	25.0%	24.5%	33.3%

所 管	射水支所	氷見支所	砺波厚生センター		小矢部支所	富山市保健所	高岡市	合計
対 象 数	2,402	3,407	5,161		3,144	6,930	5,706	39,098
検 査 数	775	1,528	1,880		1,064	2,602	2,341	14,001
受 検 率	32.3%	44.8%	36.4%		33.8%	37.5%	41.0%	35.8%
市町村	射水市	氷見市	砺波市	南砺市	小矢部市	富山市	高岡市	合計
対 象 数	2,402	3,407	4,155	1,006	3,144	6,930	5,706	39,098
検 査 数	775	1,528	1,546	334	1,064	2,602	2,341	14,001
受 検 率	32.3%	44.8%	37.2%	33.2%	33.8%	37.5%	41.0%	35.8%

令和2年度 法定検査実施結果
(市町村別・単独合併別)

1 第7条検査

所 管	新川厚生センター						魚津支所	
対 象 数	24						4	
検 査 数	24						4	
受 検 率	100%						100%	
市町村	黒部市		朝日町		入善町		魚津市	
対 象 数	14		9		1		4	
検 査 数	14		9		1		4	
受 検 率	100%		100%		100%		100%	
種類別	単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
対 象 数	-	14	-	9	-	1	-	4
検 査 数	-	14	-	9	-	1	-	4
受 検 率	-	100%	-	100%	-	100%	-	100%

所 管	中部厚生センター							
対 象 数	33							
検 査 数	33							
受 検 率	100%							
市町村	滑川市		上市町		立山町		舟橋村	
対 象 数	28		0		5		0	
検 査 数	28		0		5		0	
受 検 率	100%		-		100%		-	
種類別	単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
対 象 数	-	28	-	0	-	5	-	0
検 査 数	-	28	-	0	-	5	-	0
受 検 率	-	100%	-	-	-	100%	-	-

所 管	射水支所		氷見支所		砺波厚生センター			
対 象 数	12		33		31			
検 査 数	12		33		31			
受 検 率	100%		100%		100%			
市町村	射水市		氷見市		砺波市		南砺市	
対 象 数	12		33		26		5	
検 査 数	12		33		26		5	
受 検 率	100%		100%		100%		100%	
種類別	単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
対 象 数	-	12	-	33	-	26	-	5
検 査 数	-	12	-	33	-	26	-	5
受 検 率	-	100%	-	100%	-	100%	-	100%

所 管	小矢部支所		富山市保健所		高岡市		合計	
対 象 数	25		27		16		205	
検 査 数	25		27		16		205	
受 検 率	100%		100%		100%		100%	
市町村	小矢部市		富山市		高岡市		合計	
対 象 数	25		27		16		205	
検 査 数	25		27		16		205	
受 検 率	100%		100%		100%		100%	
種類別	単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
対 象 数	-	25	-	27	-	16	-	205
検 査 数	-	25	-	27	-	16	-	205
受 検 率	-	100%	-	100%	-	100%	-	100%

2 第11条検査

所 管	新川厚生センター						魚津支所	
対 象 数	5,220						1,990	
検 査 数	1,459						630	
受 検 率	28.0%						31.7%	
市町村	黒部市		朝日町		入善町		魚津市	
対 象 数	2,700		1,457		1,063		1,990	
検 査 数	889		387		183		630	
受 検 率	32.9%		26.6%		17.2%		31.7%	
種 類 別	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併
対 象 数	1,939	761	1,035	422	900	163	1,405	585
検 査 数	293	596	81	306	83	100	268	362
受 検 率	15.1%	78.3%	7.8%	72.5%	9.2%	61.3%	19.1%	61.9%

所 管	中部厚生センター							
対 象 数	5,138							
検 査 数	1,722							
受 検 率	33.5%							
市町村	滑川市		上市町		立山町		舟橋村	
対 象 数	2,427		836		1,872		3	
検 査 数	1,054		209		458		1	
受 検 率	43.4%		25.0%		24.5%		33.3%	
種 類 別	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併
対 象 数	1,368	1,059	622	214	1,414	458	3	0
検 査 数	352	702	88	121	168	290	1	0
受 検 率	25.7%	66.3%	14.1%	56.5%	11.9%	63.3%	33.3%	—

所 管	射水支所		氷見支所		砺波厚生センター			
対 象 数	2,402		3,407		5,161			
検 査 数	775		1,528		1,880			
受 検 率	32.3%		44.8%		36.4%			
市町村	射水市		氷見市		砺波市		南砺市	
対 象 数	2,402		3,407		4,155		1,006	
検 査 数	775		1,528		1,546		334	
受 検 率	32.3%		44.8%		37.2%		33.2%	
種 類 別	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併
対 象 数	1,955	447	1,724	1,683	2,469	1,686	748	258
検 査 数	434	341	177	1,351	321	1,225	133	201
受 検 率	22.2%	76.3%	10.3%	80.3%	13.0%	72.7%	17.8%	77.9%

所 管	小矢部支所		富山市保健所		高岡市		合計	
対 象 数	3,144		6,930		5,706		39,098	
検 査 数	1,064		2,602		2,341		14,001	
受 検 率	33.8%		37.5%		41.0%		35.8%	
市町村	小矢部市		富山市		高岡市		合計	
対 象 数	3,144		6,930		5,706		39,098	
検 査 数	1,064		2,602		2,341		14,001	
受 検 率	33.8%		37.5%		41.0%		35.8%	
種 類 別	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併
対 象 数	2,062	1,082	4,662	2,268	4,150	1,556	26,456	12,642
検 査 数	213	851	1,051	1,551	1,175	1,166	4,838	9,163
受 検 率	10.3%	78.7%	22.5%	68.4%	28.3%	74.9%	18.3%	72.5%

令和2年度決算

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,372,977	9,356,910	△ 983,933
未収金	11,105,222	8,102,499	3,002,723
未収会費	162,705	209,904	△ 47,199
前払費用	131,297	131,297	0
仮払金	0	3,943	△ 3,943
貸倒引当金	△ 184,154	△ 134,270	△ 49,884
流動資産合計	19,588,047	17,670,283	1,917,764
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	19,652,320	29,254,370	△ 9,602,050
保証登録審査積立資産	450,150	450,150	0
減価償却積立資産	13,175,008	12,779,296	395,712
財政調整積立資産	20,860,000	20,860,000	0
災害対応積立資産	750,000	750,000	0
特定資産合計	54,887,478	64,093,816	△ 9,206,338
(2) その他固定資産			
什器備品	200,888	401,768	△ 200,880
ソフトウェア	584,496	779,328	△ 194,832
敷 金	1,215,942	1,215,942	0
長期前払費用	293,154	424,451	△ 131,297
その他固定資産合計	2,294,480	2,821,489	△ 527,009
固定資産合計	57,181,958	66,915,305	△ 9,733,347
資産合計	76,770,005	84,585,588	△ 7,815,583
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,368,451	1,933,906	434,545
前受金	3,349,633	3,389,847	△ 40,214
預り金	58,931	0	58,931
賞与引当金	3,623,400	4,129,372	△ 505,972
流動負債合計	9,400,415	9,453,125	△ 52,710
2 固定負債			
退職給付引当金	19,652,320	29,254,370	△ 9,602,050
固定負債合計	19,652,320	29,254,370	△ 9,602,050
負債合計	29,052,735	38,707,495	△ 9,654,760
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(35,235,158)	(34,839,446)	(395,712)
正味財産合計	47,717,270	45,878,093	1,839,177
負債及び正味財産合計	76,770,005	84,585,588	△ 7,815,583

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	8,042	9,823	△ 1,781
特定資産受取利息	8,042	9,823	△ 1,781
受取会費	6,048,700	6,267,000	△ 218,300
正会員受取会費	2,100,000	2,160,000	△ 60,000
正会員特別受取会費	3,738,700	3,887,000	△ 148,300
賛助会員受取会費	210,000	220,000	△ 10,000
事業収益	100,068,980	100,459,709	△ 390,729
受取検査員検査手数料	90,434,000	89,853,000	581,000
受取採水員検査手数料	5,688,000	6,984,000	△ 1,296,000
受取講習会受講料	155,000	453,000	△ 298,000
受取保証登録料	96,800	116,000	△ 19,200
受取保証業務手数料	260,000	330,000	△ 70,000
県適正管理推進及び管理システム受託事業収益	1,652,000	1,652,000	0
入力等受託事業収益（富山市）	560,860	555,759	5,101
二酸化炭素排出抑制事業補助事務手数料	960,420	291,450	668,970
浄化槽届出等用紙領布事業収益	261,900	224,500	37,400
受取補助金等	50,000	50,000	0
全浄連助成金	50,000	50,000	0
雑収益	151,622	626,811	△ 475,189
受取利息	109	121	△ 12
雑収益	151,513	626,690	△ 475,177
経常収益計	106,327,344	107,413,343	△ 1,085,999
(2) 経常費用			
事業費	100,355,136	104,000,297	△ 3,645,161
給料手当	52,723,982	51,482,391	1,241,591
臨時雇賃金	3,803,299	3,783,280	20,019
賞与引当金繰入額	3,507,244	3,961,636	△ 454,392
退職給付費用	2,619,380	2,561,691	57,689
福利厚生費	9,671,488	9,287,701	383,787
普及啓発費	1,418,930	943,824	475,106
採水業務費	2,607,000	2,847,500	△ 240,500
BOD分析業務費	2,085,600	2,300,000	△ 214,400
会議費	105,854	322,969	△ 217,115
旅費交通費	762,452	1,236,277	△ 473,825
通信運搬費	2,958,871	2,915,103	43,768
減価償却費	395,712	645,095	△ 249,383
消耗什器備品費	0	2,961,065	△ 2,961,065
消耗品費	2,113,877	1,912,626	201,251
修繕費	449,881	404,771	45,110
印刷製本費	1,558,863	1,332,385	226,478
燃料費	1,266,565	1,507,598	△ 241,033
光熱水料費	1,094,323	1,011,200	83,123
賃借料	7,245,725	7,370,623	△ 124,898

勘 定 科 目	当年度	前年度	増減
保険料	484,976	476,083	8,893
諸謝金	110,000	80,022	29,978
講習研修費	103,100	198,900	△ 95,800
租税公課	4,600	4,600	0
保証登録料	96,800	116,000	△ 19,200
支払負担金	0	146,000	△ 146,000
委託費	1,236,247	1,244,125	△ 7,878
貸倒引当金繰入額	143,851	52,642	91,209
支払手数料	1,488,453	1,545,603	△ 57,150
雑費	298,063	1,348,587	△ 1,050,524
管理費	4,133,031	5,407,809	△ 1,274,778
給料手当	1,518,798	1,978,036	△ 459,238
賞与引当金繰入額	116,156	167,736	△ 51,580
退職給付費用	111,090	149,519	△ 38,429
福利厚生費	265,212	342,866	△ 77,654
会議費	252,266	367,974	△ 115,708
旅費交通費	21,196	174,214	△ 153,018
通信運搬費	43,983	80,458	△ 36,475
減価償却費	0	9,582	△ 9,582
消耗什器備品費	0	115,427	△ 115,427
消耗品費	23,168	118,712	△ 95,544
印刷製本費	116,384	198,169	△ 81,785
光熱水料費	7,877	11,264	△ 3,387
賃借料	102,922	146,618	△ 43,696
保険料	3,016	6,327	△ 3,311
租税公課	81,200	81,200	0
支払負担金	823,800	825,540	△ 1,740
貸倒損失	3,543	5,610	△ 2,067
貸倒引当金繰入額	14,497	16,456	△ 1,959
支払手数料	423,020	417,442	5,578
雑費	204,903	194,659	10,244
経常費用計	104,488,167	109,408,106	△ 4,919,939
評価損益等調整前当期経常増減額	1,839,177	△ 1,994,763	3,833,940
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,839,177	△ 1,994,763	3,833,940
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,839,177	△ 1,994,763	3,833,940
一般正味財産期首残高	45,878,093	47,872,856	△ 1,994,763
一般正味財産期末残高	47,717,270	45,878,093	1,839,177
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	47,717,270	45,878,093	1,839,177

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	8,042	8,042
特定資産受取利息	0	0	8,042	8,042
受取会費	210,000	50,000	5,788,700	6,048,700
正会員受取会費	0	20,000	2,080,000	2,100,000
正会員特別受取会費	0	30,000	3,708,700	3,738,700
賛助会員受取会費	210,000	0	0	210,000
事業収益	98,489,860	1,579,120	0	100,068,980
受取検査員検査手数料	90,434,000	0	0	90,434,000
受取採水員検査手数料	5,688,000	0	0	5,688,000
受取講習会受講料	155,000	0	0	155,000
受取保証登録料	0	96,800	0	96,800
受取保証業務手数料	0	260,000	0	260,000
県適正管理推進及び管理システム受託事業収益	1,652,000	0	0	1,652,000
入力等受託事業収益（富山市）	560,860	0	0	560,860
二酸化炭素排出抑制事業補助事務手数料	0	960,420	0	960,420
浄化槽届出等用紙頒布事業収益	0	261,900	0	261,900
受取補助金等	0	50,000	0	50,000
全浄連助成金	0	50,000	0	50,000
雑収益	0	64,113	87,509	151,622
受取利息	0	0	109	109
雑収益	0	64,113	87,400	151,513
経常収益計	98,699,860	1,743,233	5,884,251	106,327,344
(2) 経常費用				
事業費	98,568,630	1,786,506	0	100,355,136
給料手当	51,910,340	813,642	0	52,723,982
臨時雇賃金	3,803,299	0	0	3,803,299
賞与引当金繰入額	3,448,198	59,046	0	3,507,244
退職給付費用	2,573,800	45,580	0	2,619,380
福利厚生費	9,531,355	140,133	0	9,671,488
普及啓発費	1,418,930	0	0	1,418,930
採水業務費	2,607,000	0	0	2,607,000
BOD分析業務費	2,085,600	0	0	2,085,600
会議費	105,854	0	0	105,854
旅費交通費	762,452	0	0	762,452
通信運搬費	2,939,728	19,143	0	2,958,871
減価償却費	395,712	0	0	395,712
消耗品費	2,024,798	89,079	0	2,113,877
修繕費	449,881	0	0	449,881
印刷製本費	1,237,204	321,659	0	1,558,863
燃料費	1,266,565	0	0	1,266,565
光熱水料費	1,090,385	3,938	0	1,094,323
賃借料	7,200,534	45,191	0	7,245,725
保険料	483,468	1,508	0	484,976
諸謝金	110,000	0	0	110,000
講習研修費	103,100	0	0	103,100
租税公課	4,600	0	0	4,600
保証登録料	0	96,800	0	96,800
委託費	1,236,247	0	0	1,236,247
貸倒引当金繰入額	143,851	0	0	143,851

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
支払手数料	1,484,273	4,180	0	1,488,453
雑費	151,456	146,607	0	298,063
管理費	0	0	4,133,031	4,133,031
給料手当	0	0	1,518,798	1,518,798
賞与引当金繰入額	0	0	116,156	116,156
退職給付費用	0	0	111,090	111,090
福利厚生費	0	0	265,212	265,212
会議費	0	0	252,266	252,266
旅費交通費	0	0	21,196	21,196
通信運搬費	0	0	43,983	43,983
消耗品費	0	0	23,168	23,168
印刷製本費	0	0	116,384	116,384
光熱水料費	0	0	7,877	7,877
賃借料	0	0	102,922	102,922
保険料	0	0	3,016	3,016
租税公課	0	0	81,200	81,200
支払負担金	0	0	823,800	823,800
貸倒損失	0	0	3,543	3,543
貸倒引当金繰入額	0	0	14,497	14,497
支払手数料	0	0	423,020	423,020
雑費	0	0	204,903	204,903
経常費用計	98,568,630	1,786,506	4,133,031	104,488,167
評価損益等調整前当期経常増減額	131,230	△ 43,273	1,751,220	1,839,177
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	131,230	△ 43,273	1,751,220	1,839,177
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	131,230	△ 43,273	1,751,220	1,839,177
一般正味財産期首残高				45,878,093
一般正味財産期末残高				47,717,270
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				47,717,270

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の算定は、期末自己都合要支給額（簡便法）によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残額
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	29,254,370	2,206,590	11,808,640	19,652,320
保証登録審査積立資産	450,150	0	0	450,150
減価償却積立資産	12,779,296	395,712	0	13,175,008
財政調整積立資産	20,860,000	0	0	20,860,000
災害対応積立資産	750,000	0	0	750,000
小 計	64,093,816	2,602,302	11,808,640	54,887,478
合 計	64,093,816	2,602,302	11,808,640	54,887,478

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	19,652,320	(0)	(0)	(19,652,320)
保証登録審査積立資産	450,150	(0)	(450,150)	(0)
減価償却積立資産	13,175,008	(0)	(13,175,008)	(0)
財政調整積立資産	20,860,000	(0)	(20,860,000)	(0)
災害対応積立資産	750,000	(0)	(750,000)	(0)
小 計	54,887,478	(0)	(35,235,158)	(19,652,320)
合 計	54,887,478	(0)	(35,235,158)	(19,652,320)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,246,232	5,045,344	200,888
合 計	5,246,232	5,045,344	200,888

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
機能保証制度事業助成金	(一社) 全国浄化槽団体連合会	—	50,000	50,000	—	—
合 計		—	50,000	50,000	—	

8. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当資産	29,254,370	2,206,590	11,808,640	19,652,320
	保証登録審査積立資産	450,150	0	0	450,150
	減価償却積立資産	12,779,296	395,712	0	13,175,008
	財政調整積立資産	20,860,000	0	0	20,860,000
	災害対応積立資産	750,000	0	0	750,000
	特定資産計	64,093,816	2,602,302	11,808,640	54,887,478

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	134,270	158,348	108,464	0	184,154
賞与引当金	4,129,372	3,623,400	4,129,372	0	3,623,400
退職給付引当金	29,254,370	2,206,590	11,808,640	0	19,652,320

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金	運転資金として	47,230	
		手元保管			
		普通預金	同 上	4,059	
		北陸銀行県庁内支店			
		普通預金	同 上	4,242,804	
		北陸銀行富山丸の内支店			
		普通預金	同 上	270,173	
		富山第一銀行本店			
		普通預金	同 上	13,843	
		富山銀行富山支店			
		普通預金	同 上	11,925	
		富山信用金庫丸の内支店			
		通常貯金	同 上	3,782,943	
		富山市役所内郵便局			
		<現金預金計>		8,372,977	
		未収金	検査手数料収入、受託事業収入他	11,105,222	
		未収会費	特別会費	162,705	
		前払費用	パソコン及びプリンタ保守費用	131,297	
		貸倒引当金	未収金及び未収会費の貸倒れに備えたもの	△ 184,154	
		流動資産合計			19,588,047
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	職員に対する退職金の支払いに備えて管理されている預金	19,652,320	
		保証登録審査積立資産	浄化槽機能保証制度に基づく費用負担に備えて管理されている預金	450,150	
		減価償却積立資産	固定資産の購入に備えて管理されている預金	13,175,008	
		財政調整積立資産	不測の財源不足に備えて管理されている預金	20,860,000	
		災害対応積立資産	災害時の緊急点検等に伴う支出に備えて管理されている預金	750,000	
	その他固定資産	什器備品	検査用機器	公益目的保有財産又は公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産	200,888
		ソフトウェア	浄化槽管理用ソフト	公益目的保有財産	584,496
		敷金	主たる事務所及び検査室	公益目的保有財産又は公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産	1,215,942
		長期前払費用	北陸コンピュータ・サービス(株)、環境工学研究所(株)	パソコン及びプリンタ保守費用	293,154
		固定資産合計			57,181,958
資産合計			76,770,005		
(流動負債)	未払金	富山年金事務所、採水業務受託者他	社会保険料、採水業務料他	2,368,451	
	前受金	検査等委託者、保証登録料	前納検査手数料収入他	3,349,633	
	預り金	職員に対するもの	労働保険料・社会保険料	58,931	
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	3,623,400	
流動負債合計			9,400,415		
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	19,652,320	
固定負債合計			19,652,320		
負債合計			29,052,735		
正味財産			47,717,270		

監 査 報 告 書

令和3年4月27日

公益社団法人富山県浄化槽協会
会 長 上 田 勝 朗 様

公益社団法人富山県浄化槽協会

監事 稲場 智久 

監事 矢野 晃 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、公益社団法人富山県浄化槽協会の令和2年度の業務について監査を実施したので、次のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を徴収し、また、帳簿等の重要な関係書類等を閲覧するとともに、事業報告及び計算書類等の説明を受け、これらについての検討を行いました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。